

平成 28 年度春日井市地域防災計画の修正の要旨

1 地震災害対策計画及び風水害等対策計画

(1) 愛知県地域防災計画の修正内容と整合を図るもの

ア 愛知県地域強靱化基本計画についての追記 (地震新旧 P1、風水害等新旧 P1)

地域防災計画の地域強靱化に関する部分は、愛知県が策定した「愛知県地域強靱化計画」を指針とし、同計画の基本目標である事項を踏まえる旨を追記

イ 応急活動のためのマニュアルについての追記 (地震新旧 P8、風水害等新旧 P6)

職員向けの応急活動のためのマニュアルについて、定期的な訓練の実施、使用する資機材の使用法の習熟など、マニュアル策定後の対策について追記

ウ 応援要請手続きの体制整備について追記 (地震新旧 P9、風水害等新旧 P7)

要請がスムーズに行えるよう、手順、連絡調整窓口等の確認、連絡先の共有を徹底する等、必要な準備を事前に整えておく旨を追記

エ 緊急消防援助隊、広域航空消防応援、広域消防相互応援の記載

(地震新旧 P10、風水害等新旧 P7・8)

緊急消防援助隊、広域航空消防応援、広域消防相互応援に係る市及び愛知県の措置を明確化し、記載

オ 南海トラフ地震発生時における広域受援体制の確保に係る修正

(地震新旧 P11・33・52)

南海トラフ地震発生時に、国からの支援を円滑に受け入れる体制を確保するために策定された「南海トラフ地震の発生時における愛知県広域受援計画」に係る記載を追加

カ 防災意識の啓発と知識の普及について追記 (地震新旧 P15、風水害等新旧 P11)

市民に対する防災意識の啓発と知識の普及について具体的対策等を整理し、追記

キ 土砂災害への対策の強化に係る修正 (地震新旧 P21、風水害等新旧 P15)

土砂災害警戒情報等を活用した避難勧告の発令に係る記載を追加

ク 避難行動の促進のための知識の普及について追記

(地震新旧 P29、風水害等新旧 P27)

市民の安全の確保に繋がる避難行動の促進のための知識の普及について具体的対策等について整理し、追記

ケ 水防法の改正に伴う修正 (地震新旧 P41、風水害等新旧 P1・20～22・30・49)

水防法が一部改正され、洪水、雨水出水に係る最大規模を想定した浸水想定区域の指定が規定されたことなどから、その対策について追記

コ 災害派遣福祉チーム（D C A T）の体制整備に伴う修正

（地震新旧 P51、風水害等新旧 P58）

愛知県が高齢者や障がい者などの要配慮者を支援する災害派遣福祉チーム（D C A T）を整備したことに伴い、必要に応じ派遣要請を行う旨を記載

サ 下水道法の改正に伴う修正 （風水害等新旧 P23）

下水道法が一部改正され、浸水被害対策区域において、民間の雨水貯留施設等の整備と連携して浸水被害の軽減を推進するとされたことから、その旨を追記

(2) 当市の防災体制の見直し内容を反映するもの

ア 指定避難所の名称の修正及び追記 （地震新旧 P6、風水害等新旧 P24）

藤山台地区における指定避難所施設の名称が変更となったことに伴う修正及び新規指定避難所の追記

イ 第二希望の家の福祉避難所の指定についての追記

（地震新旧 P7、風水害等新旧 P25）

平成 27 年度に耐震改修工事が完了した第二希望の家を福祉避難所に指定したことに伴い追記

ウ 機能別分団についての追記 （地震新旧 P13、風水害等新旧 P11）

春日井市消防団中部大学機能別分団の発足に伴い追記

エ 日本放送協会（NHK）との覚書締結による J R 春日井駅自由通路公共掲示板における非常災害時緊急放送の受信公開 （地震新旧 P51、風水害等新旧 P57）

非常災害時の徒歩帰宅者への情報提供の一助として、J R 春日井駅に整備された市政情報等を発信するための公共掲示板を活用し、最寄りの避難所情報等に加え、NHK の緊急放送の放映を行う旨を追記

2 原子力災害対策計画

(1) 原子力規制委員会における原子力災害対策指針の修正内容と整合を図るもの

（原子力新旧 P1・3・5・7）

避難住民等に対し、防護措置を実施すべき基準以下であるか否かを確認する検査の名称が、「スクリーニング」から「避難退域時検査」に変更となったことに伴い修正

(2) 当市の防災体制の見直し内容を反映するもの

ア 指定避難所の名称の修正 （原子力新旧 P3）

藤山台地区における指定避難所施設の名称が変更となったことに伴い修正

イ 第二希望の家の福祉避難所の指定についての追記 （原子力新旧 P3）

平成 27 年度に耐震改修工事が完了した第二希望の家を福祉避難所に指定したことに伴い追記